

新型コロナウイルス対策で市長に申し入れ

感染拡大防止のために 自粛と補償は一体に

日本共産党京都市議員団は、新型コロナウイルス感染症拡大による健康、暮らし、営業への深刻な影響を最小限に抑えるために、3次に渡る申し入れ(2/10、3/5、4/7)を行い、万全の対策を求めました。

- 市民の不安に応えるワンストップの市民総合窓口の設置
- 雇用と市民生活を守るため、国へ抜本的な支援拡充を求める
- 医療機関、福祉施設への支援
- 中小企業への支援
- 観光事業者等緊急支援補助金の積み増し
- 国保傷病手当の対象拡大
- 学生の学費、アルバイトの支援を



3/5 議員団第3次申し入れ



感染の不安、収入の激減などに応えるビラを発行しました。

新型コロナ対策

情報ページは
こちら



市長選挙で示された切実な願い実現へ 予算の組み替えを提案しました

1 新型コロナウイルス感染症の 検査や治療の体制を抜本的に拡充する

2 中小企業への固定費(家賃等)の補助や 市税の減免・徴収猶予、社会保険料への 補助など、特別な支援を行う

3 すべての市民の生活を支援する

- 全員制の温かい中学校給食を実施する
- 子どもの医療費は、中学校卒業まで無料にする
- 子ども分の国保料(均等割分)は免除する
- 給付制奨学金を創設する
- 奨学金返済の利息分を補助する
- 地下鉄の学生定期の割引率を引き上げる
- 老人医療費支給制度の窓口負担を軽減する
- 市の発注する事業はまず、時給1500円以上とする
- 夏季歳末特別生活資金貸付は継続し、通年化とする

4 次の事業等は見直し及び中止する

- 北陸新幹線及びリニア新幹線誘致、堀川バイパス計画は撤回する
- 鴨川東岸線第三工区事業は中止する
- 中央卸売市場第一市場施設整備事業の見直しを行う
- GIGAスクール構想は見直しを行う

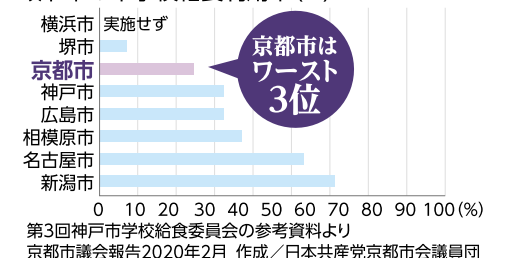
市民の願いを冷たく拒否

▶ 小学校のような全員制の
あたたかい中学校給食
23778筆の署名が寄せられました。



中学校給食の実現を求めて

12政令市が
全員制の中学校給食実施
政令市の中学校給食利用率(%)



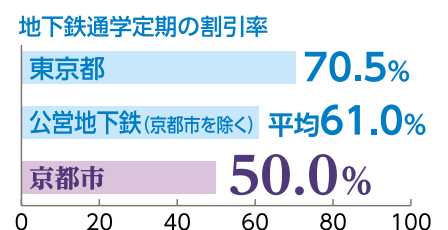
▶ 子どもの医療費助成

府の制度に上乗せ無し ← 府内で最も遅れたまま

▶ 少人数学級 市長就任以来13年間全く前進せず

▶ 学生の支援

▶ 地下鉄通学定期の
割引率の引き上げ拒否



▶ 給付制奨学金もなし

夏季歳末特別生活資金貸付制度を廃止!

お盆、歳末の特別な出費に対して大きな役割を果たしてきた制度。消費税増税、コロナウイルスで生活が苦しくなっているこの時期に…。

財政が厳しいと言いながら

▶ 北陸新幹線大阪延伸は推進

自然環境、住環境、文化財、地下水への影響も不明のまま

総事業費2.1兆円以上
京都市の費用負担は不明

▶ 鴨川東岸線第三工区改修事業

渋滞解消、車の総量抑制と公共交通の充実で

今年度予算4億2千万円
総事業費約70億円

▶ 文化庁移転

京都市も相応の負担
国の機関は、本来国が費用を負担すべきもの

総費用86億円

